

CURES Report

北朝鮮：「開放」への政策転換

王 勝 今

北朝鮮は、かつて自由貿易地帯について「中国のような経済特区を設置する考えはない」との姿勢を一貫させてきた。しかし、1990年7月、中国・長春で開かれた「北東アジア経済開発国際会議」で中国側が提案した中国・ロシア・北朝鮮三国国境に位置する図們江デルタの総合開発計画に、北朝鮮代表が賛意を示したところから状況が変わってきた。

I. 図們江開発、三国の主張にずれ

図們江デルタ総合開発を背景に、1991年、北朝鮮は政務院決定74号を採択し、咸鏡北道の羅津市、先鋒郡の一部地域(面積621平方キロメートル)を自由経済貿易地帯に指定するとともに、同地域内の羅津港、先鋒港と隣近する清津港を自由貿易港とし、同地域への投資企業に対し法人税軽減・輸入関税免税などの優遇措置を正式決定した。

これは、UNDP(国連開発計画署)が中心となって進める図們江流域開発計画の一環として、同地域での多国間国際協力を推進し、北朝鮮東北部の開発・発展を促進するために取られた措置である。さらに自由貿易地帯指定後、北朝鮮には政務院対外経済委員会の下に同地域開発推進の窓口として、「対外経済協力推進委員会」が設立された。だが、この段階で、北朝鮮と他国の姿勢には大きな隔たりがあった。

図們江開発計画をつくるために、UNDPは1991年8月から9月にかけて現地調査を行なった。その調査報告では、同地域の開発は今後20年間にわたって中・ロ・朝三国国境隣地帯に300億ドルを投資し、10ヵ所余りの近代的港湾と50万人の規模の新たな産業都市をつくらしている。そして、三つの開発案が提出された。

第1は各国が自己の領土の一定地域を独自

に開発して経済特区を創設する案。第2は一定地域を設定して管理機構を設け、各国が土地をリースして開発する案。第3は各国の隣接地域に経済特区をつくり、行政的に支援する案である。

これに基づき、1991年10月に平壤で行なわれた東北アジア準調整者会議では「図們江開発計画管理委員会」(PMC)を発足させてプランニングしていくことで合意された。さらに、1992年4月に北京で行われた会議(筆者は中国政府代表として出席)では、図們江開発に土地のリース方式を採用することが論議され、中国、ロシアはUNDPの第2案で開発を進めていくことを主張した。ところが、北朝鮮は第1案の採用を主張、結局、三国には開発方式でずれがあることが、ここで表面化した。

確かに、1991年から92年までの北朝鮮政府の見解は、まず各国が地域開発の計画を独自に推進し、協力と調整は後で図られるべきだというものであった。が、またもや北朝鮮側に変化が生じるのである。

II. 清津港の共同開発

図們江開発計画をめぐる、北朝鮮がUNDPの第1案(各国独自に計画を推進)を主張していた当時、同国の金達玄副総理は次のような政府の基本方針を明らかにしている。

「図們江に共同で特区を作ることが討議されているが、各国がそれぞれ特区を作って管理し調整するというわれわれの案が最も合理的だ。三ヵ国が各経済主体を作り、互い連携を持って調整し、近い将来合流することもできるだろう。三つの意見を合わせて一つの貿易地帯を作るのは難しいと思われる」。

このように、北朝鮮は1991年から92年にか

け羅津・先鋒自由経済貿易地帯の指定、一連の対外経済法律公表などで図們江開発計画に積極的な立場を表明してきた半面、開発方式については中国、ロシアとは異なる「独自開発」を主張していたが、1993年に入ると、同開発について新しい動きを見せ始めた。

筆者は、1993年9月に中国国家海洋局の「向陽紅09号船」に乗り込み、中国吉林省図們江地域開発交流団のメンバーとして北朝鮮咸鏡北道を訪問した。そこで交流会を開き、清津港の現地調査を行った際、その“動き”すなわち「独自開発方針」から「共同開発方針」へ、さらに地域開発構想そのものの変化を実感することができた。それは清津港の中朝共同開発である。

清津市は、朝鮮北東部に位置する直轄市で行政区域は八区域と二郡に区分される。総合的な大規模製鉄工業基地として同国内有数の重工業都市であり、金策製鉄所、清津製銅所、茂山鋼鉄所、清津造船所、清津火力発電所などがある。清津港は東港と西港に分けられ、年間取り扱い能力は800万トン(東港87万トン、西港713万トン)、ふ頭の長さは2,138メートルに及ぶ。1992年から自由貿易港として開放された。

この清津港の共同開発は1993年5月に中国の延辺朝鮮族自治州延吉市、そして咸鏡北道委員会が契約を結んだ。それは①高速道路の開通、②ホテルなど飲食業の開発、③港湾インフラ整備・拡張で、投資総額は37,000万元となる。この契約によって、中国側は延吉一会寧間の道路(76キロ)工事が現在行なわれ、清津一会寧間(85キロ)は昨年9月に着工、ことし9月に開通する計画である。現在、この延吉-清津間約161キロは、トラックの場合3時間かかっているが、高速道路の開通によって2時間以内に到着可能となる。

Ⅲ. 外国に協力求める

中国吉林省図們江地域開発交流団として昨年9月に清津を訪問していた時、現地で開か

れた同地域開発交流会には、北朝鮮各分野から18人が出席した。その席上、北朝鮮代表の発言から、同国が図們江開発、または国内地域開発に関して新しい姿勢を見せていることが明確になった。

咸鏡北道委員会の白副委員長は「わが国は図們江地域開発を非常に重視しており、朝鮮中央は自主経済・自立経済と同時に諸外国との協力も強く進めていく。党と政府は最近、外国経済・貿易の促進を強調しており、外国との貿易は大いに発展しつつある」。さらに清津港の開発には、清津港自由貿易港指定、中国延吉市との共同開発契約をはじめ今後の同港拡張計画、清津-会寧間の高速道路計画などを挙げ、「吉林省の支持をお願いしたい。今後これらの開発は両地域だけでなく、北東アジア経済・世界貿易の促進にも利益をもたらす」と呼び掛けた。

また、北朝鮮対外経済局幹部の崔恒哲氏が自由経済貿易地帯の開発構想、優遇政策などを具体的に説明した。その中で崔氏は「政府はこの自由貿易地帯を開発するための各種措置を決定した。たとえば外国人投資法、外資企業法などは1992年10月に既に公布されており、昨年3月には管理法も公布された。現在土地法、租賃法、自由港法を審議中であり、近いうちにすべて公布の予定である」ことを明らかにした。

これらの法律は、投資者を優遇した内容でたとえば北朝鮮の他の地域での納税は20%であるのに対して、自由貿易地帯の場合は14%だけで、3年間免税される。外国企業の土地租用年限は50年間、さらに政府は自由貿易地帯に対して権力の下放もすることになる。また関係者の話によると、1993年90人の外国の専門家がこの地域で現地調査をしたが、この地域の総合開発計画は今年3月に政府が許可され、国家レベルの建設力を投入することになる。また、この地域の開発構想については①同地域の鉄道、道路、港湾の開発によっ

て国際貿易の中継地域(物流センター)として開発する。②輸出加工産業として開発する(この地域は13の中央企業と46の地方企業が集中しており、地域開発に伴ってこれらの企業を輸出志向型企業に転換・改造したいものである)。③同地域の特殊な地理条件・観光条件を利用し国際観光地域として活用するということが考えられる。

これらを実現させるために、北朝鮮が開発方式において「独自開発」と同時に外国とも協力し「共同開発」を行うというのは、3年前に比べて開発方針の大きな進展であることに注目すべきである。

IV. 「開放」への政策転換

北朝鮮で合併企業が設立できるようになったのは1984年9月の合併法制定・施行以降のことであるが、実はこの年の1月に最高人民会議で対外貿易を拡大し、諸外国との経済協力を積極的に推進する方針が採択され、「合作」という言葉で初めて合併の可能性が示唆されていた。それまでの北朝鮮は外資導入に対して経済自立の原則に反するものとして批判的であっただけに、こうした動きは大きな政策転換だったのである。

そして、1986年には北朝鮮で初の合併企業が登場した。同国の統計では、その年に4件、1989年末には設立合意に達したものも含めると98件を数えるまでになった。1990年末では110件が契約済みか、契約段階にあったが、このうちの約70%が在日朝鮮人企業との合併である。これは北朝鮮の合併企業の大きな特徴の一つであろう。

1984年の合併法の制定から1992年の経済特区指定までの8年間をたどってみたが、これらの動きから見て、北朝鮮は経済開放の方向に進んでいることは明らかである。「独自開発」から「共同開発」へ、また「合併企業」から「経済特区」へ、という前向きな姿勢を見せ始めるなど、開放政策を取り始めたことで、北朝鮮の北東アジア経済圏での役割は一段と大きくなることが予想される。中でも経済特区の設立は、

合併企業に比べてごく最近のことであるが、北朝鮮から見ると、これは時代の要求によるものである。そして、人民の生活を向上させるために、変化した世界の情勢及び新たな市場の必要性を考慮し、図們江をめぐる三角地帯に経済特区を設立した。その経済特区には、共和国全地域に適用される法律ではなく、この特区だけに適用される特別法を作り、この法律の範囲内で外資を奨励しているのである。

ただ、北朝鮮の経済特区指定には「北朝鮮の政策の変化を示すものではないか」との見方もあるが、北朝鮮の立場からすれば、それはあくまで時代の要請に即して行ったものであって、「自立経済」は決して「孤立状態」で生きるものではない。特区を作ることによって自立的に民族経済を一層立派に建設するということであり、特区設立は今までの路線から外れるわけではなかったのである。

北朝鮮は、従来から計画経済の管理体制にあるが、経済特区における管理システムは、他の地域と異なる特性を持っており、計画経済による管理システムはこの地域の経済管理に適用できないようになっている。従って、特区における経済管理には市場経済による管理システムを導入することが必要になるのである。その結果、北朝鮮では「特区における市場経済管理システム」と「他の地域における計画経済管理システム」という“2重経済管理モデルの共存状態”の出現が今後予想される。そうなれば、1980年代前半における中国の深圳(市場経済モデル)と内陸諸省(計画経済モデル)との関係に類似したような局面が現れてくるのであろう。

このように、北朝鮮に新しい経済管理システムが導入されることにより、同国の国内経済力アップということにつながるだけでなく、北東アジア経済圏での役割を一段と大きくすることも考えられる。